



暮らしの安心と安全が前進

— 特別支援教育や震災・水害対策、うつ病対策など充実 —

東京都議会第2回定例会（6月1日～16日）が開催されました。都議会公明党は、震災・大規模水害対策の強化や特別支援教育の拡充、うつ病や若年性認知症に対する総合的な支援体制の整備について提案するなど、都政が直面する喫緊の課題について活発な議論を行いました。本会議における都議会公明党の代表・一般質問の論戦の要旨を紹介します。

▶ 特別支援教育

● 全公立小・中学校で児童・生徒を支援



発達障がいや知的障がいのある児童・生徒がこの10年間で約1万人増えています。今後、児童・生徒の通学負担を減らすため、すべての小・中学校で発達障がいのある児童・生徒に対する支援体制を整備します。

● 教育環境を校舎の増改築等で充実

障がいのある児童・生徒の増加に対応した教室の確保が急務です。このため都は地域バランスに配慮した学校の再編整備や通学区域の調整、校舎の増改築など教育環境を充実します。

● 高等部に職業学科を併設へ

障がいのある生徒の職業的な自立に向け、専門的教育を受けられるように、既設の知的障害特別支援学校の高等部に新たに「職業学科」を併設します。

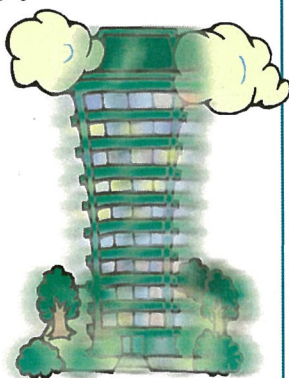
▶ 震災対策

● 耐震改修の助成制度を活用しやすく

耐震改修に対する助成制度について、建築物の実態に応じた弾力的な運用や、審査期間の短縮化が図られるように、手続きの窓口である区市に働き掛けていきます。

● 高層マンションの防災倉庫設置を促進

震災時にエレベーターの停止や閉じ込めの恐れがある超高層マンションについて、防災備蓄倉庫を設置すると容積率の制限が緩和されるように改正した「総合設計許可要綱」の内容の周知を図っていきます。



▶ うつ病対策

● かかりつけ医と専門医の連携を促進



近年急増している「うつ病」の早期発見・早期対応には、かかりつけ医と精神科医との連携が重要です。都は都民に正しい知識の普及啓発を図るとともに、かかりつけ医とうつ専門医との連携促進を図るモデル事業を実施します。

▶ 若年性認知症対策

● ワンストップの相談窓口を強化

現役世代の認知症である若年性認知症は、一家の大黒柱が仕事を失い、家族も生活苦に陥るなど深刻な病気です。「どういった支援が受けられる」「どこに相談すればいい」など、身近な地域で、ワンストップで対応できるように、相談窓口の機能強化を図っていきます。

一般質問

下請け取引の適正化——

相談員配置した商談会を新たに開催

下請けの中小零細企業と親企業が、より平等な立場で契約を結べるように、取引適正化相談員を配置した新たな商談会を今月下旬に開催します。

子どもの読解力向上——

実践的な指導内容や方法の開発へ

来年度以降、小・中学校で読解力向上のための新たな授業が始まることから、実践的な指導内容や方法を開発し、事例集を取りまとめます。



誰もが住みよい都営住宅に

都議会公明党はこれまで、少子高齢社会に対応した都営住宅の整備に全力を尽くしてきました。今議会でも、住民のニーズに応えるため、具体策を提言し、住みよい都営住宅が前進しました。



都議会公明党(右側)は6月9日、都庁内で、都営住宅と都住宅供給公社の一般賃貸住宅におけるバリアフリー化の促進を求める要望書を河島均都技監あてに提出しました。

管理経費の徴収方法など 支援実施へ

住民の高齢化が進み、自治会活動などへの支援が求められています。都は、共用部分の管理経費の徴収方法などについて検討を進め、合意が得られ団地を対象に住民への具体的な支援策の試行を来年度から実施していきます。

高齢者に配慮した間取り見直しに



今後、建替えを行う都営住宅においては、介護を必要とする独り暮らしの高齢者などが、より住みやすくなるよう、間取りの見直しが検討されます。

小規模住棟にエレベーター設置へ

これまでの24戸以上という設置基準が見直され、より小規模な廊下型建物にも小型エレベーター(4人乗り)が設置可能になります。



▶ 大規模水害対策

● ハッ場ダムの洪水調節機能を強調

国が建設中止を表明しているハッ場ダムについて都は、同ダムは利根川上流域のうち、洪水調節施設が無かった吾妻川流域に初めて建設される極めて重要な施設であると強調。整備されれば、堤防決壊のリスクを軽減できるとして、本体工事の速やかな着工を国に強く求めていく考えを示しました。

● 河川高潮シミュレーションの検討へ

4月に公表された国の中央防災会議の最終報告では考慮されていなかった、河川からの高潮浸水について、シミュレーションの実施に向けた検討を進めていきます。



▶ スポーツ振興

● 振興局の設置で 活力ある東京に

都は国に先駆けてスポーツ振興局の設置を決定しています。青少年の健全育成と健康増進のため、都議会公明党も賛成しています。石原慎太郎知事は局設置を起爆剤として「首都東京の活力を高めていきたい」と述べました。



▶ 行財政改革

● 外郭団体改革で報告団体に着手へ

都議会公明党はこれまで、外郭団体のうち監理団体(都の支援を受け、都の行政を支援する)にメスを入れ、団体数を半分にし、役員に対する退職金を全廃してきました。今回、次なる改革として報告団体(都の支援が少なく、

自主的に経営を行う)に着手することを訴え、都は今後、各団体に応じた位置づけについて関係局と協議し精査していきます。

